

令和3年度 教育行政評価シート（自己評価） NO. 8

主要事業名	教育施設の計画的な整備					作成日	R4.5.23
						担当課名	教育施設課
						担当者名	小原 邦彦
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	○	市民サービス	管理経費
事業期間	○	単年度	○	年度繰返し	○	建設事業	その他
				期間限定		年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり		基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり	
体系項目	(1)	安心・安全・快適に学べる教育環境の整備		基本政策	4	豊かな人を育むまち	
個別施策	②	小中学校大規模改修の計画的な実施		基本施策	2	学校教育の充実	
根拠法令等	学校教育法，社会教育法，スポーツ基本法，鹿嶋市教育振興基本計画，鹿嶋市公共施設等総合管理計画等						

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	学校教育施設においては，平成27年度までに小中学校の耐震化完了，令和元年度までに小中学校普通教室の空調設備の設置完了し，今後は特別教室への空調設備の整備，体育館等の非構造部材の落下防止対策，大規模改修工事（老朽改修等）が求められている。社会教育（体育含む）施設においては，すべてが昭和56年以降の新耐震基準で整備されているものの，設備等の老朽化，屋根，外壁等の劣化が散見されていることから，長寿命化を図る改修が求められている。財政課において市有施設を適正に管理するため平成29年3月に鹿嶋市公共施設等総合管理計画（個別施設計画）を策定しており，教育施設においても計画に基づき適正な管理が求められている。また，国は種別ごとの長寿命化計画を策定することとしており，本年度，学校施設の長寿命化計画を策定したところである。
目的（事業の目指すところ）	計画に基づき，大規模改修（改修）工事を行い，施設の長寿命化を図るとともに，教育環境の充実を目指す。施設管理者や利用者等の要望を踏まえ，児童，生徒や利用者が安心して利用できる環境整備や維持管理を進める。施設からの要望等を把握し，社会教育（体育）施設の長寿命化を図る。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・要望や財政状況を踏まえ，優先順位や改修内容等の計画の見直し ・施設管理者と調整を図り，計画に基づいた設計業務や大規模工事の発注及び安全性を確保した工期内の工事，業務の完了 ・基準や関連法規，仕様書に基づいた工事及び設計等の適切な管理，監督業務の遂行
国・県・他自治体の動向，又は市民，その他の意見等	他自治体も同様に施設の老朽改修はもとより，施設の長寿命化，集約化，複合化は喫緊の課題となっており，それぞれ計画を策定し，改修を行っている。鹿嶋市においても大規模改修工事等のコストが増大になるものについては，一般財源による支出の年度ごとの平準化が重要であり，国庫補助金や起債の活用が不可欠である。財政状況を踏まえ，コストの平準化，施設の長寿命化を図ることが重要である。

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (予定・見込)	R5年度 (予定・見込)	R6年度 (予定・見込)	R7年度 (予定・見込)
		小中学校の大規模改修工事及びエアコン整備の実施	施設	3	2	0	0
	社会教育（体育）施設の大規模改修工事の実施	施設	0	2	2	1	1

全体計画		R3年度 (決算額：千円)	R4年度 (予算額：千円)	R5年度 (計画額：千円)	R6年度 (計画額：千円)	R7年度 (計画額：千円)
投入コスト	事業経費					
	委託料（小学校大規模改修）	54,783	0	0	39,000	49,000
	委託料（中学校大規模改修）	44,535	25,905	0	0	0
	委託料（社会教育（体育）改修）	3,254	9,355	2,700	2,000	55,700
	工事請負費（小学校大規模改修）	627,474	0	0	0	960,000
	工事請負費（中学校大規模改修）	63,555	1,121,500	0	0	0
	工事請負費（社会教育（体育）改修）	32,794	205,297	62,000	32,000	7,260
	合計	826,395	1,362,057	64,700	73,000	1,071,960
財源内訳	国県支出金	194,708	445,139	0	13,000	336,000
	地方債	440,400	725,000	48,500	45,000	551,000
	その他（基金）		19,000	0		
	一般財源	191,287	172,918	16,200	15,000	184,960
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）	3	3	2	2	3
	その他職員（再任用（短），嘱託職員等）	1	1	1	1	1

4 具体的施策評価 (Check)

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標 (値) を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①中野東小学校大規模改修工事 【比率: 30%】	施設管理者との調整 入札準備 施工状況の工事監督 (設計図書に基づく工法の確認、立会い) 工程会議の実施 検査立会い	北校舎1,915㎡, 南校舎1,080㎡, 屋内運動場1,100㎡の大規模改修工事 (建築, 電気設備, 機械設備) の実施, 完了	工事の監督業務 (工程会議20回実施), 中間検査 (13回実施), その他材料検査, 施工状況確認を適切に行い, 監督業務を遂行した。 評価: A	工程会議や立会い, 検査を適切に行ったことにより無事故で工期内に工事を完了することができた。設計内容を明確に伝達することができ, 学校からの要望にも対応することができた。 評価: A	集中して複数の工程が進捗されることから, 隠ぺい部や埋設部等については積極的に足を運んで確認, 検査を行うことが重要である。適切な管理を行っている。 評価: A	個別事業実績評価点: 30 [課題] 大規模改修工事については細部にわたり改修を行うことができた。多くの学校要望にも対応することができた。
②高松小中学校大規模改修工事実施設計業務委託 【比率: 30%】	施設管理者との調整 入札準備・執行 設計内容の経過確認 協議・調整 完成図書の精査	北校舎3,146㎡, 南校舎1,842㎡, 屋内運動場1,395㎡, 武道場515㎡等の大規模改修工事 (建築, 電気設備, 機械設備, 外構) の実施設計業務の完了	学校, PTA, 地域住民等に設計内容について説明を行い, 関係者と調整しながら, 合意形成を図った。推進委員会を立ち上げ調整を行った。工期内に実施設計を完了させた。 評価: A	説明時に出された学校, PTA, 地域住民から要望を設計内容に反映することができた。設計者とも綿密に協議を行うことができた。 評価: A	市内初の小中一貫校となるため, 関係者からの期待は高い。説明や要望の聴取をしっかり行うことでより良い設計を行うことができた。今後も調整を行いながら設計業務を行っている。 評価: A	個別事業実績評価点: 30 [課題] 設計を行うにあたり, 関係者との推進委員会を立ち上げ, 調整や丁寧に説明を行ったことで多くの要望を聴くことができ, 設計に反映することができた。
③鹿野中・大野中特別教室室エアコン整備工事 【比率: 20%】	施設管理者との調整 入札準備 施工状況の工事監督 (設計図書に基づく工法の確認、立会い) 工程会議の実施 検査立会い	鹿野中特別教室エアコン整備11室, 大野中特別教室エアコン整備7室の工事完了	工事の監督業務 (工程会議7回実施), 中間検査 (2回実施), その他材料検査, 施工状況確認を適切に行い, 監督業務を遂行した。 評価: A	工程会議や立会い, 検査を適切に行ったことにより無事故で工期内に工事を完了することができた。 評価: B	集中して複数の工程が進捗されることから, 隠ぺい部や埋設部等については積極的に足を運んで確認, 検査を行うことが重要である。適切な管理を行っている。 評価: A	個別事業実績評価点: 17.2 [課題] 工程会議や調整を行うことで適切な工事監理を行うことができた。
④学校施設長寿命化計画策定業務委託 【比率: 20%】	入札準備・執行 業務内容の経過確認 協議・調整 完成図書 (計画) の精査	小学校12校, 中学校5校 計17校における長寿命化計画の策定。	長寿命化計画の策定では, その他上位計画と整合性を図りながら進捗させた。着手時, 中間時, 完了時にそれぞれ複数回の協議, 調整を行い, 計画を策定した。 評価: B	長寿命化計画の策定については, 施設の老朽具合を明確にするとともに, 学校毎だけでなく個別の棟ごとの老朽具合を示すことができ細分化した計画とすることができた。 評価: B	長寿命化計画に限らず, これまでの計画が形骸化しないように, 調整を図りながら計画を策定する必要がある。 評価: B	個別事業実績評価点: 13 [課題] 現地調査を行い施設の状況を把握し, 長期的な長寿命化計画を策定することができたことで, 今後の中長期的な改修計画の土台をつくることができた。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に, 事業実施に直接関連する指標 (3割)・成果に関する指標 (4割)・執行工夫・日常業務改善の取組 (3割) の割合及びそれぞれの判定による率 (A=1.0,B=0.65,C=0.4) を乗じ, 個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。	合計点数	90.2	A: 合計点数が80点超 B: 合計点数が50点超80点以下 C: 合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政, 他市での取り組みなどを考慮し, 事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 鹿嶋市公共施設等総合管理計画及び教育委員会施設実施計画に基づき, 令和3年度の大規模な工事として中野東小学校大規模改修工事, 鹿野中学校及び大野中学校特別教室エアコン整備工事, スポーツセンター消防設備 (非常放送設備) 更新工事を行った。また, 委託業務としては, 鹿嶋市学校施設長寿命化計画, 高松小中学校大規模改修工事実施設計業務, 鹿島公民館屋根外壁等改修工事設計業務を実施した。					
充実, 現状維持, 見直し, 休止・廃止	現状維持	理由	施設の維持管理, トータルコストの削減, 予算の平準化については, 適切な時期に改修工事等を行い, 施設の長寿命化を図ることが肝要である。上位計画である鹿嶋市公共施設等総合管理計画と併せ, 今回, 策定した鹿嶋市学校施設長寿命化計画に基づき, 中長期的に施設の維持管理を行っていく必要がある。			
課題	継続する場合, 現状認識を踏まえた課題について記入してください。 財政状況を踏まえ, 教育委員会が所管している施設の整備, 改修に係る費用を平準化することが課題となっている。本市においては平成27年3月に鹿嶋市公共施設総合管理計画を, 平成29年に個別施設計画を策定した。また, 国からは学校施設においてより詳細な内容を盛り込んだ長寿命化計画を策定することとしており, 本年度, 学校施設の長寿命化計画を策定したところである。その他, 施設の集約化・複合化においても関係機関と調整を図りながら検討していく必要がある。築40年以上が経過した施設を多く保有しており, 今後はこれらの計画に基づき, より計画的な維持補修を行い, 長寿命化を図るとともに, 課題となっている老朽化した教育施設の集約化や統廃合についても検討していく必要がある。					
改善策	課題に対する改善策について, 期限や具体的な数値などを記入してください。 今回, 学校施設の一定規模以上の施設においては, 現地調査を踏まえた施設評価を行い, ライフサイクルコスト, 保全優先度を勘案した学校施設の長寿命化計画を策定した。今後, 計画に基づき施設の長寿命化を図るとともに, 安全で安心な施設の維持を行うため, 計画的に大規模改修工事や維持補修工事を行う。また, 課題の一つである施設の集約化・複合化や統廃合についても関係機関と調整し, 検討していく。					

令和3年度 教育行政評価シート（自己評価） NO. 9

主要事業名	幼少期からの一貫した教育相談体制の充実					作成日	R4.5.25
						担当課名	教育指導課
						担当者名	金澤 瑞恵
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	○	市民サービス	管理経費
事業期間	○	単年度	年度繰返し	期間限定		建設事業	その他
						年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ			②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり	基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり
体系項目	(2)	一人ひとりの特性に目をむけた特別支援教育の充実	基本政策	4	豊かな人を育むまち
個別施策	①	特別支援教育の推進のための指導・支援体制の充実	基本施策	2	学校教育の充実
根拠法令等	学校教育法・学校教育法施行規則				

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	鹿嶋市において特別な支援を必要とする幼児児童生徒に対する相談体制の充実を図り、適切な支援体制を整備し、特別支援教育の推進に努める。
目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> ・早期からの一貫した教育相談体制を図る ・特別支援教育に関する教職員の専門性の資質向上 ・連続性のある支援の充実
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・就学相談員の配置 ・特別支援教育コーディネーター研修会、特別支援教育推進会議の実施 ・個別の教育支援計画の作成とその引継ぎ
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	特別な支援を必要とする幼児児童生徒が、平等に教育を受けるために、個の発達段階や特性に応じたより良い教育環境を提供できるよう、支援体制の整備を促進する必要がある。幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに対して、その可能性を最大限に伸ばす支援をする必要がある。

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (予定・見込)	R5年度 (予定・見込)	R6年度 (予定・見込)	R7年度 (予定・見込)
		就学相談員の配置	人	4	4	4	4
	個別の教育支援計画の作成	%	100	100	100	100	100

投入コスト	全体計画		R3年度 (決算額：千円)	R4年度 (予算額：千円)	R5年度 (計画額：千円)	R6年度 (計画額：千円)	R7年度 (計画額：千円)
	事業経費	就学相談員人件費		8,352	8,766	8,766	8,766
合計			8,352	8,766	8,766	8,766	8,766
財源内訳							
	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		8,352	8,766	8,766	8,766	8,766
従事職員数	正規職員(フルタイム勤務者)		2	2	2	2	2
	その他職員(再任用(短), 嘱託職員等)		4	4	4	4	4

4 具体的施策評価 (Check)

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①就学相談員の配置 【比率: 30%】	特別な支援を必要とする幼児児童生徒に、早期からの一貫した教育相談体制を図るため、就学相談員を配置する。	鹿嶋市教育センターに就学相談員を4名配置する。	未就学児担当、在籍児童生徒担当など役割分担を明確にし、幼稚園・保育園からの就学相談、小学校・中学校からの教育相談を行った。 評価: B	専門的な知識や経験から本人・保護者・担任をサポートした。幼稚園・保育園から小学校、小学校から中学校の情報の引継ぎが連携してできた。就学等の相談件数: 1,122件 評価: B	幼稚園・保育園から小学校・中学校の情報連携ができるよう、時間をかけて丁寧な相談体制を構築していく。 評価: B	個別事業実績評価点: 19.5 [課題] 早期からの一貫した支援が行えるよう、専門的な知識や経験をもった就学相談員の配置を継続できるようにする。
②特別支援教育コーディネーター研修会、特別支援教育推進会議の実施 【比率: 50%】	特別支援教育に関する教職員の専門性の資質向上のため、特別支援教育コーディネーター研修会、特別支援教育連携会議を実施する。	・特別支援教育コーディネーター研修会を3回、特別支援教育連携会議を2回実施する。	・特別支援教育コーディネーター研修会を4月、10月、2月に実施した。 ・特別支援教育推進会議を6月、2月に実施した。 評価: A	・特別支援コーディネーターが中心となって、研修会で学んだことを学校内へ還元した。 ・教育、福祉、保健の関係機関の委員が集まった連携会議により各分野の情報を共有した。 評価: A	・2月の開催は、コーディネーター研修会と推進会議の合同で行った。現場で活動する特別支援コーディネーターにも保健や福祉機関からの情報を共有することができた。 評価: A	個別事業実績評価点: 50 [課題] 特別な支援を必要とする児童生徒は増加傾向にある。情報の共有化、関係機関の連携の強化を整えていく必要がある。
③個別の教育支援計画の作成とその引継ぎ 【比率: 20%】	特別な支援を必要とする幼児児童生徒への連続性のある支援を充実させる。	個別の教育支援計画を作成する。 ※「個別の教育支援計画」は、幼児期から学校卒業までを見通し、幼児児童生徒を支援していくために、長期的な視点で、本人・保護者・教育・福祉・医療等の関係機関で情報を共有するための計画のこと。	・市内小中学校に対し、作成率・活用状況の調査を行った(4月と2月)。 ・通常学級に在籍する児童生徒についても作成するように資料を配付し、周知した(全小中学校17校)。 評価: B	個別の教育支援計画の作成結果 ・特別支援学級に在籍する児童生徒261人中261人。作成率100%。 評価: B	・作成した教育支援計画を進学先に引き継いだ。 ・個別面談や日常的な教育相談を積み重ねて、作成の理解につなげていく。 評価: B	個別事業実績評価点: 13 [課題] 個別の教育支援計画は、保護者同意のもと作成するものであるため、幼稚園から小学校、中学校、高校、そして就労先等につないでいけるよう、引き続き保護者への理解促進に努める必要がある。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	82.5	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 就学相談員を配置し、特別支援コーディネーターの研修と関係機関の連携会議を開いた。また、関係機関で児童生徒の情報を共有するための個別の教育支援計画を作成した。						
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	特別な支援を要する未就学児や児童生徒は増加傾向にあり、個に応じた支援を幼小中高と引き継ぐ体制が必要である。				
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 ・専門的な知識や経験をもった就学相談員の配置を継続できるようにする。 ・情報の共有化、関係機関の連携の強化を整えていく必要がある。 ・個別の教育支援計画を作成するにあたり、保護者への理解促進に努める必要がある。						
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 早期からの相談体制の充実を図り、教育、福祉、保健機関などと連携し、個に応じた就学相談や支援体制を切れ目なく続けていく必要がある。						

令和3年度 教育行政評価シート（自己評価） NO. 10

主要事業名	小中一貫教育の推進					作成日	R4.5.24
						担当課名	総務就学課
						担当者名	植木 麻由美
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	○	市民サービス	管理経費
事業期間	○	単年度	年度繰返し	期間限定		建設事業	その他
						年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ			②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり	基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり
体系項目	(3)	地域の実情に配慮した特色ある学校づくりの推進	基本政策	4	豊かな人を育むまち
個別施策	②	小中一貫教育の推進	基本施策	2	学校教育の充実
根拠法令等	学校教育法, 鹿嶋市教育振興基本計画				

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	本市では、義務教育9年間において、「確かな学力」と「豊かな人間性」を育むためには、小・中学校の連続した学びを実現することが有効であると考え、施設の立地条件において小学校と中学校が隣接し、相互乗り入れ授業などの教育が行いやすい環境にある高松地区をパイロット地区に選定し、平成30年4月に高松小学校と高松中学校の小中一貫教育がスタートした。今般、高松小中学校の大規模改修を迎え、隣接型での小中一貫教育の課題を解消し、より一層効果のあるものとして推進するため、令和5年度の施設一体化整備を進めていく方向である。また、高松地区の効果を検証したうえで、市内全体への拡充について検討していく。
目的（事業の目指すところ）	小学校と中学校の9年間連続した学びの中で「確かな学力」と「豊かな人間性」の育みが期待できる小中一貫教育の全市的な推進を図る。進めるにあたっては、地域の実情にあった小中一貫教育の導入を図る。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> 高松小中一貫教育の実践 高松小中一貫校の効果や課題の検証 高松小中一貫教育の効果や課題を検証した上での全市への拡充の検討
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	全国的に小中一貫教育の導入が推進されており、その効果や課題については、その地域や進め方によって様々であるため、地域の特徴を踏まえた導入が重要。

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (予定・見込)	R5年度 (予定・見込)	R6年度 (予定・見込)	R7年度 (予定・見込)
		高松小中一貫の取り組み (交流事業や合同授業等)	回	6	10	10	10
	小中一貫教育のPR (広報紙や学校だより等)	回	15	15	15	15	15

全体計画		R3年度 (決算額：千円)	R4年度 (予算額：千円)	R5年度 (計画額：千円)	R6年度 (計画額：千円)	R7年度 (計画額：千円)
投入コスト	事業経費					
	報酬・謝礼	162	261	261	261	261
	旅費	9	16	16	16	16
	備品購入費	0	0	100	0	0
	合計	171	277	377	277	277
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他(参加者負担金)					
	一般財源	171	277	377	277	277
従事職員数	正規職員(フルタイム勤務者)	2	2	2	2	2
	その他職員(再任用(短), 嘱託職員等)					

4 具体的施策評価 (Check)

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①高松小中学校施設一体化整備 【比率: 40%】	高松小中学校の施設一体化に伴う大規模改造工事を行い、小中一貫教育の充実を図っていく。 令和3年度 工事設計 令和4年度 高松中学校大規模改造工事 令和5年度 施設一体化	学校やPTA、地域との意見交換による施設の工事設計への反映及び学校運営に関しての不安の解消。	小中一貫教育推進委員会(2回) 高松小中学校保護者説明会(1回) 高松地区まちづくり委員会・高松地区支え合い会議(各1回) PTA役員会での進捗状況説明(2回) 保護者アンケート(1回) 評価: A	学校・保護者・地区への説明を行い、要望を聴取することで、より良い施設の設計に反映することができた。 評価: A	施設一体化における保護者や地域の要望や疑問点に対して丁寧な説明及び回答文書を配布し、随時情報発信することで理解を深めることができた。 評価: A	個別事業実績評価点: 40 学校・保護者・地区等へ今後も情報発信を行い、施設整備のほか、組織体制やカリキュラム等のソフト面も学校と綿密に協議する必要がある。
②高松小中一貫教育の成果と課題を踏まえた支援拡充 【比率: 20%】	小中一貫教育の取り組みを積極的に情報発信し、市全体の認知度を高めていく。	広報紙やホームページ、学校だよりなどでの情報発信。	教育かしまや市ホームページ、FMかしま、学校だよりでの情報発信。 小中一貫教育推進委員会の開催。(2回) 評価: B	教育かしまの「高松トピックス」での小中学校の行事紹介や小中一貫教育のPRを行った。(10月・1月) 評価: B	(評価をふまえた改善点) コロナ禍で学校間の交流や行事ができない状況ではあったが、情報発信を継続的に行うことができた。 評価: B	個別事業実績評価点: 13 [課題] 高松小中一貫教育の取り組みを今後も継続的に情報発信していく必要がある。
③全市的な小中一貫教育の拡充 【比率: 40%】	高松小中一貫教育の効果や課題の検証や他市町村の事例を研究しながら、他の学区における小中一貫教育の実践方法を検討する。	各中学校区における分離型の小中一貫教育の実践例の提示。 他市先進地視察(施設分離型・義務教育学校)	小中一貫教育推進委員会(2回) 鹿野中学校と鹿島小学校の遠隔授業視察。 他市事例研究(先進地視察はコロナ禍のため延期)。 評価: B	他市における施設分離型の小中一貫教育の実践例を各学校に示し、共通理解を図った。 評価: B	コロナ禍で先進地視察ができなかったが、ICT機器を活用した市内の取り組みを視察したり、他市の実践を参考にすることで、今後の施設分離型の実践の方向性を示すことができた。 評価: B	個別事業実績評価点: 26 [課題] すべての学校において、小中一貫教育の充実に向けた共通認識を持つことが重要である。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	79.0	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 学校・PTA・地区の意見を聴取することで、より良い高松小中学校の施設一体化の大規模改造工事の設計につながった。また、保護者や地区への説明により学校生活における不安の解消を図ることができた。 全市的な小中一貫教育については、施設分離型の小中一貫教育の実践例を各学校に示すことで共通認識を図ることができ、全市的な小中一貫教育の足掛かりとなった。						
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	充実	理由	令和5年度の高松小中学校の施設一体化についてハードとソフト両面の整備を併行して行う。また、全市的な小中一貫教育の拡充を図っていく。				
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 令和4年度は、高松中学校の大規模改造工事となり、高松小学校で小中学生と一緒に生活するため、安全で円滑に授業が行えるよう施設面・学習面での関係機関と調整を図る必要がある。 全市的な小中一貫教育の推進について、学校や市全体へ周知を図り、実践を行いながら理解を深めていくことが必要である。						
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 今後も継続して、高松小中学校の施設一体化について学校、保護者、地域と関係各課で連携しながら、円滑に学校運営ができるよう支援していく。 全市的な小中一貫教育について、他学区での分離型の小中一貫教育について、各学校においてできる所から徐々に進めていく。						

令和3年度 教育行政評価シート（自己評価） NO. 11

主要事業名	地域に根差したコミュニティ・スクールの構築					作成日	R4.5.24		
						担当課名	社会教育課		
						担当者名	大内 晃夫		
事業の性質	法定受託 事務	○	自治事務 (義務)		自治事務 (任意)	○	市民サービス		管理経費
							建設事業		その他
事業期間	○	単年度		年度繰返し		期間限定	年度から		年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ			②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり	基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり
体系項目	(3)	地域の実情に配慮した特色ある学校づくりの推進	基本政策	5	学び・楽しみ、地域がつながるまち
個別施策	⑦	コミュニティ・スクールの推進	基本施策	2	生涯学習の推進
根拠法令等	鹿嶋市社会教育推進計画				

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	近年の急激な社会の変化に伴い、学校と地域を取り巻く環境はますます複雑化・多様化し、学校だけ、地域だけで課題を解決することが難しくなっている。そこで、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入し、学校の職員はもちろんのこと、地域社会全体で子どもたちを育てていくことが求められている。互いの意見を尊重し合いながら、双方向的なつながりをつくり、「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」を推進していく。
目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> ・社会に開かれた教育課程の実現に向けて、地域と学校の連携・協働を推進する。 ・「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という目標を地域と学校が共有する。 ・保護者や地域住民が学校運営に参画する仕組みを整備する。 ・学校教育と社会教育の相互の連携・協働をもとに、学校づくりと地域づくりを推進する。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクール推進事業の意義・効果等の周知・広報 ・地域学校協働活動推進員と地域連携担当教員の日常的な連携 ・学校と行政（教育委員会・公民館）との円滑な連携 ・人材育成やスキル向上をめざした研修会の開催
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	国や県はコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入を推進しており、本事業の推進を通して、社会総掛かりで子どもたちを育成していく体制を構築することが求められている。そのために、地域と学校が目標やビジョンを共有し、子どもたちの成長を支えながら、地域活性化につながる活動を総合的に推進していく必要がある。

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (予定・見込)	R5年度 (予定・見込)	R6年度 (予定・見込)	R7年度 (予定・見込)
		学校運営協議会の開催	回	48	64	64	64
	学校・地域コーディネーター研修会の開催	回	7	12	12	12	12

投入コスト	全体計画		R3年度 (決算額：千円)	R4年度 (予算額：千円)	R5年度 (計画額：千円)	R6年度 (計画額：千円)	R7年度 (計画額：千円)
	事業経費	学校支援ボランティア謝礼（商品券） ※2時間の活動につき1,000円分		600	600	600	600
学校運営協議会委員報酬							
合計			600	600	600	600	600
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他（参加者負担金） 一般財源		600	600	600	600	600
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		1	1	1	1	1
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		1	1	1	1	1

4 具体的施策評価 (Check)

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①学校運営協議会設置及び開催 【比率: 55%】	保護者や地域住民が学校運営に参画することを目的とし、学校運営協議会(学校職員・保護者・有識者・公民館職員・まちづくり委員等が構成メンバー)を設置する。協議会では、学校の求めと地域の願いを共有しながら、目標や課題を認識し、共通のビジョンをもてるよう、推進していく。	学校が地域と目標やビジョンを共有し、まちづくりや学校・地域の課題解決を目指して協働していく。学校運営協議会では、コーディネーターがファシリテーター役を務め、①熟議②協働③マネジメントの視点から、建設的な意見を導き出していくことのできるよう推進していく。 ・協議会開催目標:48回/年(16校×3回)	人数・会場・方法を工夫しながら対面による学校運営協議会を開催することができた。対面による開催:16回 協議会委員や地域の実情により、文書配布時に個別に説明を実施した学校もあった。書面による開催:22回 また、理解促進を目的としたコーディネーター研修会により、資質向上に努めた。コーディネーター研修会:3回	教育懇談会オンラインプレゼンやコーディネーター研修会、文部科学省CSマイスター派遣事業管理職研修会を通して、学校運営協議会の意義や定着したときの効果等について、学校や地域へ情報発信ができた。 延べ参加人数:120名	コロナ禍における実施可能な方法を検討し、双方向的な議論ができる協議会運営を通して、地域とともにある学校づくり・学校を核とした地域づくりを推進していく。	個別事業実績評価点: 35.75 [課題] 協議会委員による主体的な協議会運営のために、学校運営への「参画者」(非常勤特別職の地方公務員)としての意識を高めていく必要がある。学校職員が本気で取り組めるよう、適切な情報発信をしていく必要がある。
②地域学校協働活動の推進 【比率: 45%】	地域学校協働活動推進員と地域連携コーディネーターが日常的に連携できるように体制づくりを進め、学校職員・保護者・有識者・公民館職員・まちづくり委員等によるワークショップ型の研修会を通して、大人も子どもも共に学び合い・育ち合う一体的・総合的な生涯学習機会の活性化を図る。	学校と地域が目標やビジョンを共有し、子どもたちの成長を支え、地域を活性化させていこうとする意識を高めていく。日頃から双方向的なつながりをもつことで、連携力の強化を図る。研修会を通して、学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的推進の意義等について学ぶ機会とする。 ・研修会事後アンケート満足度:80%以上	コロナ禍ではあったが、人数・場所・方法を工夫しながら対面による研修会を開催することができた。地域学校協働活動を実施する基準として、①屋外②飲食を伴わない③マスク着用等の条件で「できるときにできることを」という姿勢で事業を推進していけるよう地域行事・授業・学校行事への支援を行った。	各校の工夫により、あいさつ運動、地域クリーン作戦、ポッチャで交流レクリエーション等を実施することができた。地域学校協働活動を実施した学校:10校延べ23回	会場広くする、公民館毎に研修会を分散開催する等、コロナ禍における実施可能な方法を検討し、学び合い育ち合う一体的・総合的な学習機会の確保を目指していく。	個別事業実績評価点: 29.25 [課題] 学校は地域の人的・物的資源により支えられて成り立っているという意識を、地域は子どもたちとの関わりにより活性化していくという意識をもつことができるような研修会を企画し、理解促進、周知・広報に取り組んでいく。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	65.0	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 ウィズコロナの視点で、地域と学校が力を合わせて学校運営に取り組む「コミュニティ・スクール」と公民館・まちづくり委員会・地域住民と学校が相互にパートナーとして行う「地域学校協働活動」の一体的推進をめざして実施可能な方法を検討していく必要がある。						
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の導入は、今後の子どもたちの豊かな学びや活気ある地域づくりに大きく影響していくことが考えられるため。				
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 ・本来、学校運営協議会が目指している①熟議②協働③マネジメントに向けたコーディネーター研修会が不十分である。 ・地域の人的・物的資源を活用して学校づくりをしていこうとする教職員意識の温度差。(外部人材の活用が得意な教職員と苦手な教職員がいるという現実。) ・学校サポーター等の地域人材の再発掘。(年齢とともにシニアのみなさんから「そろそろ引退希望」という声があがっている現実。)						
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 ・各校の学校運営協議会に参加し、意義や効果についてプレゼン(情報発信)するとともに、地域の声に耳を傾け(情報収集)しながら、より良い協議会となるようコーディネートしていく。 ・学校や公民館回りを定期的・継続的に行うことで良好な関係づくりに努めていくとともに、教育指導課の訪問指導に同行したり、校内研修時に参加したりして、担任の先生方への情報提供を通して、「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」に向けて理解・啓発を図る。 ・日頃から公民館利用しているシニアの方々へチラシを配布したり、話しかけたりして、学校支援ボランティア制度について周知するとともに、お友達を紹介していただき、裾野を広げていく活動に取り組む。						

令和3年度 教育行政評価シート（自己評価） NO. 12

主要事業名	図書館サービスの充実					作成日	R4.5.20
						担当課名	中央図書館
						担当者名	小牧 裕人
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	○	市民サービス	管理経費
事業期間	○	単年度	年度繰返し	期間限定		建設事業	その他
						年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ			②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり	基本目標	2	未来を創る人づくり・まちづくり
体系項目	(5)	読書活動の推進	基本政策	5	学び・楽しみ、地域がつながるまち
個別施策	①	資料・情報の提供を基本としたサービスの充実	基本施策	2	生涯学習の推進
根拠法令等	図書館法, 学校図書館法				

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	<p>少子高齢化や高度情報化, コロナ禍によって, 人々の働き方やライフスタイルが変化中, 図書館の情報提供手段も多様化を求められている。</p> <p>本市では, 平成29年度に電子図書館を開設して以来, 紙媒体資料と電子媒体資料の双方の充実を図ってきた。個人や地域の課題解決を支援するため, 今後も双方の資料整備を進めていき, 情報提供能力を向上させていくことが重要である。</p>
目的 (事業の目指すところ)	図書館の柱である資料について, 紙媒体資料に加え電子媒体資料を整備し, 利用を促進する。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・利用実態に見合った資料の購入予算確保 ・各利用者層に応じた資料の提供
国・県・他自治体の動向, 又は市民, その他の意見等	<p>社会の急激な変化の中で, 知識や情報を迅速に入手できる環境の重要性が高まっている。</p> <p>また, 電子書籍の普及やコロナ禍により, 紙媒体資料と電子媒体資料が共存するハイブリット図書館が求められている。</p>

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (予定・見込)	R5年度 (予定・見込)	R6年度 (予定・見込)	R7年度 (予定・見込)
		中央図書館・大野分館貸出数	冊数	247,735	260,000	270,000	280,000
	電子図書館貸出数	コンテンツ	3,258	4,000	5,000	6,000	7,000

投入コスト	全体計画		R3年度 (決算額: 千円)	R4年度 (予算額: 千円)	R5年度 (計画額: 千円)	R6年度 (計画額: 千円)	R7年度 (計画額: 千円)
	事業経費	備品購入費 (図書)	8,998	8,000	8,000	8,000	8,000
	備品購入費 (視聴覚資料)	662	660	660	660	660	
	消耗品費 (雑誌・新聞)	1,834	1,879	1,879	1,879	1,879	
	使用料及び貸借 (電子書籍)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	合計	13,494	12,539	12,539	12,539	12,539	
財源内訳	国県支出金	2,000					
	地方債						
	その他 (参加者負担金)						
	一般財源	11,494	12,539	12,539	12,539	12,539	
従事職員数	正規職員 (フルタイム勤務者)	1	1	1	1	1	
	その他職員 (再任用 (短), 嘱託職員等)	3	3	3	3	3	

4 具体的施策評価 (Check)

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①中央図書館・大野分館における貸出数の増 【比率: 80%】	資料購入予算の確保	<ul style="list-style-type: none"> 資料の貸出数 資料の貸出人数 	<ul style="list-style-type: none"> 毎月、図書等を購入した。 児童書購入費として100万円の寄附を受けたこと等により、資料費は前年度比2,622千円増(29.6%増)の11,494千円となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 貸出数は、前年度比45,964冊増(22.8%増)の247,735冊となった。 貸出人数は、前年度比13,886人増(28.7%増)の62,240人となった。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ等による休館が減少し、開館日数が前年度の192日から今年度は255日に増えた。 図書除菌機の活用や家読(うちどく)の勤めなど、コロナ禍に適した運営を行った。 	個別事業実績評価点: 63.2 [課題] 新刊図書を豊富に揃えることは図書館の魅力に直結するので、資料の購入予算を確保していくことが課題である。
②電子図書館における貸出数の増 【比率: 20%】	電子図書館のコンテンツ数	<ul style="list-style-type: none"> 電子図書館のコンテンツ貸出数 電子図書館のコンテンツ貸出人数 	<ul style="list-style-type: none"> 毎月、電子図書を購入した。 コンテンツ数は、前年度比1,868冊増(17.8%増)の12,380冊となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 貸出数は、前年度比1,170冊増(56.0%増)の3,258冊となった。 貸出人数は、前年度比269人増(34.2%増)の1,055人となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページや図書館だよりで電子図書館のPRを行った。 広報かしまをコンテンツに加える、平易な利用マニュアルを作成するなど、利便性の向上を図った。 	個別事業実績評価点: 15.8 [課題] 電子図書館の認知度が低い。 図書館用の電子書籍コンテンツの種類が少なく、利用者のニーズを満たすコンテンツを増やすことが難しい。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	79.0	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 <ul style="list-style-type: none"> 昨年度より開館日数が増えたため、資料貸出数は大幅に増加した。 コロナ禍の中で電子書籍のニーズが高まっており、県内で電子図書館を導入する自治体は前年度より2市増え、11市となった。本市においても、電子図書館の利用は着実に伸びている。 						
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	利用者のニーズに応えるため、さらに資料を充実させていく必要がある。				
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 <ul style="list-style-type: none"> 資料費を確保し、多くの利用者へ資料を提供し、来館者を増やす工夫をしていくことが、図書館として最重要課題である。 電子書籍のニーズは高まっているが、電子図書館の認知度は十分ではない。また、図書館用の電子書籍コンテンツの種類が少なく、コンテンツを充実させていくことが難しい。 						
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 <ul style="list-style-type: none"> 資料を充実させることが、図書館サービスの基本である。資料費を確保し、図書館の魅力を高めて利用促進を図る。 児童・生徒に1人1台chromebookが配布されたことで、電子図書館を利用し易い環境が整っている。学校と連携し、児童・生徒の利用を促進していく。併せて、電子図書館に児童・生徒向けのコンテンツも充実させていく。 						

令和3年度 教育行政評価シート（自己評価） NO. 13

主要事業名	中央図書館との連携による学校図書館の充実					作成日	R4.5.20
						担当課名	中央図書館
						担当者名	小牧 裕人
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	○	市民サービス	管理経費
事業期間	○	単年度	年度繰返し	期間限定		建設事業	その他
						年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり		基本目標	2	未来を創る人づくり・まちづくり	
体系項目	(5)	読書活動の推進		基本政策	5	学び・楽しみ、地域がつながるまち	
個別施策	②	学校図書館と中央図書館の連携による読書活動の推進		基本施策	2	生涯学習の推進	
根拠法令等	図書館法, 学校図書館法						

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	本市では平成19年から学校図書館の再整備を開始し、市内全小中学校への学校司書の配置を進めてきた。平成29年に、学校図書館の再整備及び学校図書館司書の配置を完了した。令和2年度には学校図書館の所管を中央図書館に移管し、学校図書館司書と公共図書館司書の人事交流によるスキルアップ等を図ってきた。
目的（事業の目指すところ）	学校図書館と公共図書館の連携強化及び、学校図書館の全日開館を目指すことで、学校の教育課程の展開に寄与するとともに、児童・生徒の健全な教養を育成することを目的とする。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館司書数を増やし、1校につき1名の専任司書を配置する。 学校図書館司書と公共図書館司書の合同研究会を実施する。
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	平成26年に学校図書館法が一部改正され、学校図書館の推進に向けた取り組みの一環として、学校司書の配置やその支援の継続、司書教諭や学校司書を対象とした研修の実施が明記された。

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (予定・見込)	R5年度 (予定・見込)	R6年度 (予定・見込)	R7年度 (予定・見込)
		学校図書館司書の人数	人	13	13	14	15
	合同研究会の参加人数	人	28	29	30	31	32

投入コスト	全体計画		R3年度 (決算額：千円)	R4年度 (予算額：千円)	R5年度 (計画額：千円)	R6年度 (計画額：千円)	R7年度 (計画額：千円)
	事業経費	小学校(報酬・職員手当・共済費・旅費)		27,430	33,067	33,067	33,067
中学校(報酬・職員手当・共済費・旅費)			8,266	2,684	5,368	8,052	10,736
	合計		35,696	35,751	38,435	41,119	43,803
財源内訳	国県支出金						
	地方債 その他(参加者負担金)						
	一般財源		35,696	35,751	38,435	41,119	43,803
従事職員数	正規職員(フルタイム勤務者)		0	0	0	0	0
	その他職員(再任用(短), 嘱託職員等)		13	13	14	15	16

4 具体的施策評価 (Check)

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①学校図書館の全日開館の検討 【比率: 70%】	1校につき1名の専任司書	全日開館している学校数	<ul style="list-style-type: none"> 司書数を増やすために人件費の増額を検討したが、今年度は見送りとした。 学校図書館司書数は、学校数17校に対し13人で、前年同数となった。 評価: B	全日開館している学校数は、前年同数の17校中9校となった。 評価: B	司書同士で自身の配属校以外の業務支援を行うなど、学校図書館の効率的な運営に努めている。 評価: B	個別事業実績評価点: 45.5 【課題】 全校の全日開館を達成するためには、学校司書を増やす必要がある。
②合同研究会の開催 【比率: 30%】	合同研究会の実施回数	合同研究会の参加人数	<ul style="list-style-type: none"> 合同研究会を2回実施した。 評価: B	<ul style="list-style-type: none"> 1回目は26人、2回目は28人が参加した。 図書館情報システムの更新に向け、課題等を共有した。 各校・各館の取組について発表し、事例を共有した。 評価: B	前年度、コロナ感染拡大により研究会を実施できなかったことを踏まえ、オンラインを活用した。 評価: B	個別事業実績評価点: 19.5 【課題】 公共図書館の休館日でなければ開催できないが、休館日が少ないため日程調整に苦慮している。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	65.0	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 <ul style="list-style-type: none"> 学校図書館の全日開館については、学校図書館司書数を増やせず進展しなかった。 合同研究会を2回実施した。学校と公共の司書と一緒に研究会に参加することで、相互理解を深めながら、スキルアップを図った。 						
充実, 現状維持, 見直し, 休止・廃止	現状維持	理由	<ul style="list-style-type: none"> 全ての学校図書館の全日開館を達成するためには、学校図書館司書の採用が必要である。 合同研究会については、司書のスキルアップには欠かせないことから、内容に工夫しながら継続して実施する必要がある。 				
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 <ul style="list-style-type: none"> 全日開館できていない学校が8校ある。全日開館には、あと4名の司書が必要となっている。 ※高松小中学校施設一体型移行後は、あと3名で全日開館を達成可 合同研究会は、公共図書館の休館日にしか実施できないため開催日程の調整が難しい。 						
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 <ul style="list-style-type: none"> 学校図書館司書数については、一度に増やすのではなく、市の財政状況を考慮しながら年1人程度ずつ増やしていく。併せて、司書不在時には学校職員に開館してもらうなど、学校に協力を求めていく。 司書研修については、合同研究会以外にも、自身の配属館以外への派遣交流研修の実施を検討するなどして、司書のスキルアップを図っていく。 						

令和3年度 教育行政評価シート（自己評価） NO. 14

主要事業名	不登校・長欠解消支援の充実					作成日	R4.5.23
						担当課名	教育指導課
						担当者名	富田 佳延
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	市民サービス	管理経費	
事業期間	○	単年度	年度繰返し	期間限定	建設事業	○	その他
					年度から		年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ			②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり	基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり
体系項目	(6)	教育センターの機能の充実	基本政策	4	豊かな人を育むまち
個別施策	②	不登校、長欠対策の支援	基本施策	2	学校教育の充実
根拠法令等	学校教育法				

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	新型コロナウイルスによる臨時休業やオンライン授業の影響もあり、令和3年度に不登校児童生徒の出現率が上昇した。教育的支援を必要とする児童生徒だけでなく、家庭への支援が必要な場合がある。
目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> 鹿嶋市内小中学校の不登校児童生徒の減少（出現率：小学生1%以下・中学生5%以下） 不登校児童生徒の社会的自立の実現に向けた援助指導の充実
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒の社会的自立に向けた援助指導の実施（鹿嶋市教育センター内適応指導教室「ゆうゆう広場」の運営） 不登校・長欠児童生徒対策研修の充実 教育指導員・相談員による効果的な学校支援体制の確立
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	「不登校児童生徒への支援の在り方について（通知）」（R1.10.25付元文科初第698号）では、（1）不登校や長期欠席の早期把握と取組（2）学校等の取組を支援するための教育条件等の整備等（3）教育支援センターの整備充実及び活用（4）訪問型支援など保護者への支援の充実（5）民間施設との連携協力のための情報収集・提供等を教育委員会の取組の充実として求めている。

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (予定・見込)	R5年度 (予定・見込)	R6年度 (予定・見込)	R7年度 (予定・見込)
		小学校における不登校の児童出現率	%	1.9	1.4	1.0	1.0
	中学校における不登校の生徒出現率	%	6.6	5.9	5.2	5.0	5.0

全体計画		R3年度 (決算額：千円)	R4年度 (予算額：千円)	R5年度 (計画額：千円)	R6年度 (計画額：千円)	R7年度 (計画額：千円)
投入コスト	事業経費	7,676	10,236	10,236	10,236	10,236
	合計	7,676	10,236	10,236	10,236	10,236
	財源内訳					
	国県支出金					
	地方債					
	その他(参加者負担金)					
	一般財源	7,676	10,236	10,236	10,236	10,236
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）	2	2	2	2	2
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）	3	4	4	4	4

4 具体的施策評価 (Check)

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標 に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善 の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①適応指導教室相談員の配置 【比率: 30%】	適応指導教室において、社会的自立に向けて、不登校児童生徒の援助指導の充実を図る。	適応指導教室内外において、通級児童生徒の社会的自立を目指す諸活動(読書・生産・体育活動)を実施する。	相談員と通級児童生徒の信頼関係の構築に努めた。コロナ禍であったが、工夫して様々な諸活動を実施した。また、個々に合わせて学期に1回以上、保護者と面談した。 評価: B	適応教室へ延べ593回の登室があった。うち、ほとんどの通級生が学校行事等に参加することができた。中学校卒業後の進路として、通級生5名のうち4名が通信制高校に進学した。 評価: A	様々な活動を実施することで、多岐にわたる通級生の必要感に迫ることができた。定期的な保護者面談によって、各家庭の困り感に寄り添うことができた。 評価: A	個別事業実績評価点: 26.85 【課題】 それぞれの児童生徒に応じた自己有用感を高め、適応力を育む活動内容や指導方法を検討する必要がある。
②不登校等対策連絡協議会の開催 【比率: 10%】	不登校児童生徒の早期発見と未然防止のために、市内小中学校が連携して対策を講じることを目的とした「鹿嶋市不登校等対策連絡協議会」を開催する。	長期欠席(不登校等)児童生徒に対する援助指導状況調査の報告書を活用して、不登校児童生徒の援助指導に対するPDCAサイクルを確立する。	コロナ禍であったため、6月に「鹿嶋市不登校等対策連絡協議会」を文書開催した。 評価: B	PDCAサイクルを機能させることで、長欠・不登校児童への援助指導を焦点化することができ、368人が「学校復帰」するなど、改善につながることができた。 評価: B	長欠(不登校を含む)児童生徒の新規数と継続数のそれぞれに着目した対策を講じていく必要がある。 評価: B	個別事業実績評価点: 6.5 【課題】 社会教育における家庭教育や福祉事務所、児童相談所等の関係機関との連携を強化していく必要がある。
③スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー活用事業 【比率: 35%】	県SC配置事業や県SSW派遣事業を活用して、心理的・福祉的な視点や手法を用いて学校の問題解決力向上を図る。	学校の実態に応じて、県SCの適正配置や、県SSWの派遣要請をする。	県SCは市内17校に延べ162回配置し、県SSWは市内7校へ延べ54回配置することができた。 評価: B	県SCには延べ819件の相談実績があり、県SSWは、延べ155件の相談対応があった。 評価: A	学校によって県SCや県SSWの活用率に差が見られるため、担当者研修を充実させていく。 評価: B	個別事業実績評価点: 27.65 近年SSWへの需要が高まっている。今後は市費採用の検討が必要な時期もあると考える。
④児童虐待に係わる福祉部門との連携 【比率: 25%】	家庭環境に起因する不登校児童生徒は、こども相談課との連絡を密にして関係機関が連携して取り組めるようにする。	教育指導課とこども相談課がケース会議等の連携以外にも、適宜情報交換ができる関係を築く。	年6回の定期的なケース会議に加え、必要があるときは、その都度担当者同士が顔を合わせての情報交換ができた。 評価: A	福祉的に課題がある家庭に生活する児童生徒についての情報連携がスムーズにでき、学校への適切な助言につながった。 評価: A	情報連携をいかに行動連携につなげていくかを検討する必要がある。 評価: B	個別事業実績評価点: 22.375 【課題】 教育的には課題がある家庭でも、福祉的には緊迫していないケースも見られる。このような場合の対応について検討していく必要がある。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	83.4	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 不登校児童の出現率が小学校では1.9%、中学校では6.6%であり、前年度より小学校は+1.0%、中学校は+2.5%と増加した。						
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	充実	理由	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、鹿嶋市の長欠児童生徒数は増加傾向であり、支援のために適応指導教室の運営や教職員の研修の充実が必要であるため。				
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 ・不登校児童生徒の回復段階を理論的に理解しながら、関係機関と連携した適切な援助指導を進めていく必要がある。 ・新型コロナウイルス感染回避のために、登校していない児童生徒の現状を把握して、個別の対応策を講じていく必要がある。						
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 ・茨城県カウンセリングアドバイザー事業等を活用して、「鹿嶋市不登校等対策連絡協議会」において、不登校児童生徒の回復段階についての実践的な研修を実施する。 ・1人1人端末等を活用した学習の機会を確保して、学校とのつながりを強化していく。						